

自由民主党議員団

基本計画及び中期実施計画の
着実な推進を

平成21年度は、リーマンショックの影響が続いており、区内中小零細企業を取り巻く情勢は大変厳しく、緊急資金融資のあっせん限度額と利子補給の拡大などの経済対策は喫緊の課題でした。今後はさらなる行財政改革を進めるとともに、区長が掲げる「区民第一・現場第一」「行政のスピードアップ」

を実行することが必要です。今期の各決算については、適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見、要望を申し添えます。

総務費 職員の50%しか区内に在任していないという現状の中、管理職試験を積極的に受ける等、職員の高齢化を起さざるにはトップのリーダーシップが大切であると考えます。職員に愛区心が湧いてくるような充実した研修を求め、区内の各施設においては、施設白書を有意義に活用し、利用計画を再編して利用率60%から70%を目指していただきたい。防災訓練関係では、防災意識の高い町会を広く紹介することで区全体の防災意識を高めるとともに、防災機器を有効に使えるような備品の整備・調達をしていただきたい。

国際交流関連では、日中の友好関係は既に新たなステージに立っているため、対話のできる交流、理解を深めた交流をお願いしたい。防災協力農地整備費助成では、ビニールハウスの張り替え補助を継続するとともに、ブルーシート等の防災資材の提供について強く要望する。

福祉費 働く保護者の増加に伴い、保育所の整備だけでなく、低学年の子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、児童保育クラブの整備が求められており、増設や運営形態など、より一層の充実を望む。不況が深刻化する中、生活保護費が増加の傾向にあるが、被保護者世帯の実態を民

生委員と連携を取って、速やかに把握するよう望む。

衛生費 母子健康診査事業を評価する。また、保護者の負担の軽減を図るよう助成制度をより一層確立するとともに、区民の健康を守るため、診断制度の充実を望む。

環境費 中小企業の多い本区において、不況が長引く現況では、エコアクションが有効であり、エコアクション21認証取得の助成を継続するとともに、取得後も維持できる体制を望む。

清掃費 来年6月にかつしかエコライフプラザが完成することによって、立石に区民が集い、地域に賑わいが溢れることを期待するとともに、立石地域の目玉がまた一つできたといわれるような運営を期待する。

都市整備費 新小岩駅の南北自由通路は、災害時等の避難通路としても非常に重要な通路であるので、スロープの設置やゲリラ豪雨に対する対策などを含め、憂いのない整備を進めるよう要望する。金町駅北口周辺街づくりでは、バス路線の編成も含めた公共交通関連の整備を進めていただきたい。また、南北通路が開通すると金町六丁目駅前地区はさらに利用しやすくなるので公共施設の統廃合の設置場所として検討していただきたい。

教育費 教育の充実に向け、葛飾区教育振興ビジョン(第2次)を推進し、全般的に本区独自の考えが多く展開しており、適正に予算執行していると認める。スクールカウンセラー派遣事業によって、不登校児の復帰率が上がっていると思われる。不登校対策は、本区だけの問題ではないが、教育委員会や学校に更なるきめ細やかな対応を要望する。区民大学は、この活動を地域活動やボランティア活動につながるよう、更に充実されることを要望する。各特別会計については、適正に執行されているものと認める。

その他、各分科会の審査において、わが会派の委員から出された各意見については、十分留意されるよう希望いたします。

葛飾区民会議

スポーツ振興と学力政策の
拡充・区民目線の街づくり

円高株安のなか外交問題も混沌としている日本において、我が区は厳しい財政環境にある。このことを認識しながら効果的かつ効率的な政策を大胆に率先して実行すべきである。

総務費 証明書自動交付機の導入による区民の利便性、行政の効率性の向上は認めるものの保守管理費の軽減など、コンビニ交付開始後は交付機をコンビニのマルチコピー機と入れ替えれば、コスト削減になると考える。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は1千万円以上が投じられ対象人数のうち、約86%が朝鮮人学校に通う生徒で教育内容が著しく偏向しているとの国の指摘もあり、区はこの事情を考慮し慎重に検討してほしい。

福祉費 福祉総合窓口は多額の費用をかけて福祉関連3課をワンストップ化するため、混乱なく実績が上がることと期待する。路上生活者自立支援事業で設置した葛飾寮は近隣の治安・防犯にも貢献していることは評価する。見守り型緊急通報システムは、夜間の体制に不備が見られるので改善を要望する。運営委託した旧区立保育園は特に施設の修繕を強く求める。保育園の建て替え計画を早期に作成することを要望する。母子家庭同様親子家庭への支援も求める。児童館の運営は午前中の乳幼児事業をもっと活用してほしい。学童保育は有料学習塾の設置を提案する。新型インフルエンザ対策はBCP(業務継続計画)とそのマネジメントに反映するとともに区民対応マニュアルの作成を要望する。

環境費 低炭素社会に向けて太陽光発電システムの設置を促進するため、補助制度の周知ならびに国への強い働きかけを要望する。塵芥車は道交法の通行禁止・駐車禁止除外指定車標準制度を検討し収集作業の人員体制などの見直しを強く求める。資源ごみの抜き

取り問題など集積所対策事業が多数重なるため効果的な運営ができていないか検証を要望する。区民農園の管理運営は、苦情処理が多数あり、環境部の所管は適していないのではないかと。

都市整備費 堀切地区の街づくりは橋梁架け替え計画ありきで、駅舎の改築など周辺環境整備の観点が抜けている。区は積極的に具体策を京成電鉄に提示すべきである。委託業務は契約内容を見直し委託費削減および技術職員に活躍の場を提供し人材育成に転換することで区民目線の優先順位で政策を具現化することを強く求める。都市計画マスタープラン案を区は自ら改定して金町・高砂・新小岩の3拠点に格上げし多核連携型都市構造の形成を目標としているのであれば、都市間ネットワーク(地下鉄8・11号線、新金貨物線など)の整備は当然であり、かつ区民の交通不便解消に対する意見は政策に反映されなければならない。

教育費 校舎などの維持保全計画の早期作成を求める。文化・スポーツ活動費助成は、区民であれば利用できることは評価する。運動場等整備経費は、スポーツ施設の建設ならびに改修に当たっては、区民トップアスリート育成のためにも先ず公式競技が行える仕様を検討するように求める。小学校費は、担任の休暇による補教と称した代替教員の時間が多く、児童・生徒および保護者に与える影響は大きく抜本的改善を要望する。区長は教育委員の選任同意を求める過程まで候補者の選定を法律に従って行うべきである。小中学生の学力向上施策は実績が上がっていない。アンケートなどで区民の意見を聞き根本的に見直すべきである。学習のフロアである塾と学校が連携できうる体制を教育委員会が積極的に関わること

を求める。学力評価(通知表)は、学校間の評価格差を解消し、学力が高い生徒が当然高い評価が得られるものになければならない。定員割れの区立幼稚園は、待機児童問題を解決するため区立保育園に転換するなど大胆な改革が必要と考える。

日本共産党葛飾区議会議員団

区政運営を区民のくらし・
福祉優先に転換を

今、異常な円高により、区民のくらしも中小業者の経営も、厳しくなっています。

こうしたときに区政に求められるのは、何よりも区民のくらしと福祉を最優先にすることであり、新区長が区政の舵取りを始めた今こそ、このことが問われています。

23区で最低、高齢者福祉充実を
08年度の本区の高齢者1人当たりの老人福祉費は9万円ほど、他区はすべて10万円台であり、本区は最下位です。23区の平均の7割ほどです。23区には行政水準が保てるように、財政保障をするという制度があり、これほど乖離するということが異常なことです。

こうなっているのは理由があります。本区は、紙おむつ支給の基準も非課税世帯のみ、かつ、要介護4以上と厳しく最悪の条件です。

見守り型緊急通報システムは利用料が高いため、利用者は対象者のわずか1%ほどにしかなっていません。介護保険も独自のサービス利用減免制度がなく、保険料減額制度も適用者わずか18名でおよそ減額制度とはいえないものはありません。

このように高齢者に対する支援策が大変冷たいものになっていることが、3年連続で23区最下位という結果となっているのです。

こうした構造的な欠陥を是正し、高齢者が住みやすい制度を拡充することが、結果として安心して老後を過ごせる葛飾区になります。

放射線がん治療対策の充実を
葛飾区では、がんによる死亡率が高いのが特徴です。検診率を高める努力と同時に、治療体制を整えることが自治体としての責務であることが、がん対策基本法でも

明記されました。いま、問題になっているのは葛飾区内で唯一、放射線治療を実施している慈恵医大青戸病院が撤退を表明していることです。区民の命、健康を守るために、区として拠点病院、認定病院の誘致に取り組むことを求めました。

まちづくりは「住民が主人公」で金町六丁目南口地区再開発ビルが完成しましたがテナントは空き店舗ばかりで駐車場もガラガラです。店舗の活用、駐車場の活用など今後改善するためには独自の努力とともにこうした再開発手法の再検討、住民合意の真摯な取り組みが必要です。

区民参加による街づくり推進条例運用経費が2年連続で執行されていませぬが、条例の趣旨に反し、地区計画を悪用することは許されませぬ。

子どもたちにゆたかな教育を
区教育振興ビジョンは、学校選択制や学力定着度調査結果の公表等で格差・選別教育をおおっています。小中一貫教育も限られた学校の生徒だけを対象としており、本来あるべき中一ギャップをどう解決するのかや、小中連携の強化にはなっていません。また土曜授業も、現場の合意を得ていないまま進めています。

少人数学級を実現してこそ、豊かな教育の出発点にたつものです。また、就学援助の支給基準の改善など、教育の機会均等を図ることも求めました。

貯め込みではなく、区民要求実現
今決算の繰越額は、80億円余になりました。こうした税金は、切実な区民の願いになっている保育所、学童保育や特別養護老人ホームの増設などが入所希望に供給が追いついていない結果です。

一方、区の貯込金は、年度末に山億円に達する見込みです。日本共産党区議団はこれからも「区民の暮らし優先」の立場で要求実現に取り組みまいります。